

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 潤
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 堀 信幸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 堀 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,381,547	1,485,928	5,677,597
経常利益 (千円)	74,842	57,059	296,211
四半期(当期)純利益 (千円)	48,611	36,206	160,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,263	39,244	280,244
純資産額 (千円)	3,031,248	3,226,061	3,209,554
総資産額 (千円)	7,935,669	8,495,073	8,456,968
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.69	7.96	35.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	38.0	38.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は寒波の影響による落ち込みから順調に回復しており、欧州経済も穏やかに回復傾向にあります。また、アジアでは中国の経済成長の鈍化が続いていましたが、回復の兆しが見られる状況となっております。日本経済においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による民間消費の落ち込みなどにより、国内景気は景気回復基調が続いているものの、その動きがやや弱くなっている状況となっております。

このような中、当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR - 2020VISION」達成に向けて、平成26年4月からスタートした新中期経営計画を「V-1計画」と位置づけています。重点事業領域を自動車・医療・ライフサイエンスの3つとし、各事業分野で、技術革新を基盤に新しい価値を創造し、収益の柱となる主力製品の受注を確保し、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は14億8千5百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。利益面では、連結営業利益は5千5百万円（前年同四半期比15.0%減）、連結経常利益は5千7百万円（前年同四半期比23.8%減）、連結四半期純利益は3千6百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、機能製品であるRFIDタグ用ゴム製品の海外向けの受注が好調に推移いたしました。また、自動車産業において、ASA COLOR LED及びスイッチ用ゴム製品等の自動車関連製品の受注が海外向けを中心に増加しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は11億8千3百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。またセグメント利益は1億3千8百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジ用ガスケット及び採血用・薬液混注用ゴム栓の受注が堅調に推移しているものの、前年同期には新規量産のための金型起工及び販売があったことから、売上高は前年同期とほぼ同水準となりました。また、一部の製品において品質管理に係るコスト増等があったことから、営業費用が増加いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は3億2百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。また、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比73.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて3千8百万円増加し、84億9千5百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて2千1百万円増加し、52億6千9百万円となりました。その主な要因は、借入金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1千6百万円増加し、32億2千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,618	-	516,870	-	457,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,300	45,463	-
単元未満株式	普通株式 1,320	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,463	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,245	2,040,711
受取手形及び売掛金	1,532,309	1,593,123
電子記録債権	88,001	76,970
商品及び製品	124,650	141,693
仕掛品	244,693	210,595
原材料及び貯蔵品	121,703	110,376
その他	95,839	128,366
貸倒引当金	3,119	3,251
流動資産合計	4,276,325	4,298,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,224,080	1,195,070
機械装置及び運搬具(純額)	1,122,903	1,114,736
土地	887,802	887,802
その他(純額)	139,648	135,121
有形固定資産合計	3,374,434	3,332,730
無形固定資産	10,491	10,856
投資その他の資産		
その他	799,139	856,322
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	795,717	852,900
固定資産合計	4,180,643	4,196,486
資産合計	8,456,968	8,495,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,940	1,017,199
1年内返済予定の長期借入金	1,017,022	1,003,527
未払法人税等	87,453	22,854
その他	633,522	640,356
流動負債合計	2,761,938	2,683,937
固定負債		
長期借入金	1,761,263	1,817,895
役員退職慰労引当金	223,307	255,659
退職給付に係る負債	474,792	487,518
その他	26,112	24,002
固定負債合計	2,485,474	2,585,074
負債合計	5,247,413	5,269,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,122,928	2,136,396
自己株式	45,705	45,705
株主資本合計	3,052,062	3,065,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,309	103,077
為替換算調整勘定	76,183	57,452
その他の包括利益累計額合計	157,492	160,530
純資産合計	3,209,554	3,226,061
負債純資産合計	8,456,968	8,495,073

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,381,547	1,485,928
売上原価	1,013,673	1,117,019
売上総利益	367,873	368,909
販売費及び一般管理費	302,225	313,121
営業利益	65,648	55,788
営業外収益		
受取利息	222	293
受取配当金	1,914	2,291
為替差益	4,455	-
補助金収入	9,259	3,824
雑収入	2,477	2,283
営業外収益合計	18,329	8,692
営業外費用		
支払利息	5,844	4,750
雑支出	3,290	2,671
営業外費用合計	9,135	7,421
経常利益	74,842	57,059
特別利益		
補助金収入	-	58,466
特別利益合計	-	58,466
特別損失		
固定資産除却損	1,493	5,518
固定資産圧縮損	-	56,674
その他	32	-
特別損失合計	1,526	62,192
税金等調整前四半期純利益	73,315	53,332
法人税等	24,704	17,126
少数株主損益調整前四半期純利益	48,611	36,206
四半期純利益	48,611	36,206

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,611	36,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,892	21,768
為替換算調整勘定	31,759	18,730
その他の包括利益合計	39,652	3,038
四半期包括利益	88,263	39,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,263	39,244

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費	88,761千円	95,332千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	22,739	5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	22,738	5	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,078,124	303,422	1,381,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,078,124	303,422	1,381,547
セグメント利益	109,908	15,126	125,034

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	125,034
全社費用(注)	59,386
四半期連結損益計算書の営業利益	65,648

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,183,875	302,053	1,485,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,183,875	302,053	1,485,928
セグメント利益	138,903	4,029	142,933

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	142,933
全社費用(注)	87,145
四半期連結損益計算書の営業利益	55,788

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円69銭	7円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,611	36,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,611	36,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,547	4,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。